

## 修学支援新制度及び住民税非課税世帯の 該当有無に関するチェックリスト

①現在、修学支援新制度を利用していますか ☐ はい ☐ いいえ  
→「はい」を選択した方は「(1)修学支援新制度の該当有無」を回答してください。

②住民税非課税世帯ですか ☐ はい ☐ いいえ  
→「はい」を選択した方は「(2)住民税非課税世帯の該当有無」を回答してください。

①・②ともに「いいえ」の場合は、本制度の対象外です。

### (1)修学支援新制度の該当有無(チェック項目を全て満たす者が対象です)

| チェック項目  | チェック欄                    |
|---|--------------------------|
| 修学支援新制度とは、日本学生支援機構給付奨学金及び文部科学省による授業料減免制度を併せた経済支援制度であることを理解した。               | <input type="checkbox"/> |
| 「修学支援新制度」は、日本学生支援機構「第一種・第二種奨学金」、並びに「大学独自の給付奨学金」とは異なることを理解した。                | <input type="checkbox"/> |
| 「返還免除内定制度」出願時に修学支援新制度の対象者であることを確認した。<br>(出願時に廃止等により修学支援新制度の権利を有していない場合は対象外) | <input type="checkbox"/> |
| 今年度の家計による適格認定の結果、「停止中」となっていないことを確認した。<br>【資産超過(5,000万円以上)による停止も対象外】         | <input type="checkbox"/> |

### (2)住民税非課税世帯の該当有無(チェック項目を全て満たす者が対象です)

| チェック項目  | チェック欄                    |
|---|--------------------------|
| 住民税非課税世帯とは、居住する自治体に収める住民税が課税されない世帯であることを理解した。   | <input type="checkbox"/> |
| 学生本人及び生計維持者(父母がいる場合は原則として父母2名)の所得証明書等(取得可能な最新年度のもの)により、住民税所得割額が非課税であることを確認した。   | <input type="checkbox"/> |
| <p>学生本人及び生計維持者の資産の合計額が5000万円未満であることを確認し、「資産の申告書」を作成した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>【資産とは以下のとおりです。】<br/>※土地・建物等の不動産は対象になりません。また、住宅ローン等の負債と相殺することはできません。</p> <p>① 現金及びこれに準ずるもの(投資用資産として保有する金・銀等) ※退職金も含む。<br/>② 預貯金(普通預金、定期預金等)、有価証券や投資信託(株式、国債、社債、地方債等)<br/>※少額投資非課税制度(NISA)による投資額も含まれます。有価証券や投資信託は時価で換算してください。<br/>③ 満期や解約により現金化した保険<br/>※満期・解約前の掛け金は含みません。また、貯蓄型生命保険や学資保険も含みません。</p> </div> | <input type="checkbox"/> |

年 月 日

進学予定先研究科:

氏 名: